第１セッション　被災地東北の復興と地域協力ー国際連携を探る-

問題提起：

被災地東北の復興と地域協力ー国際連携を探るー

谷口　誠（NEASE-NET 代表幹事、元国連大使、元 OECD 事務次長

１．東日本大震災から学んだこと

昨年３月 11 日、東日本を襲った大震災と大津波による大災害は約１万９千人に達する死者と行方不明者と約１６兆９千億円に達する経済的被害をもたらした。これまで日本は 1923 年の関東大震災をはじめ 1995 年の阪神・淡路大震災など多くの自然災害に見舞われた。日本は世界の中でも有数の地震国であり、また台風をはじめ多くの自然災害を経験し、その被害を克服し、発展してきたという点においては防災先進国と言われてきた。しかし、今日の東日本大震災の惨状をみると、このような防災先進国としての自負はもろくも崩れてしまったと言ってもよい。したがって日本は今回の不幸な出来事を奇貨として益々自然災害の被害を減少させる努力を続けなければならない。

２．防災先進国としてなすべき課題

言うまでもなく、どの国も自然災害の発生を防ぐことは出来ない。特に地震帯に位置する日本は地震、津波の発生を防止することはできない。しかし、できうることは、これからも起こりうる自然災害の被害を減少することである。そのためには第一に科学技術立国を自負する日本は、自然災害の予知のためにより多くの資金を使って人材の育成に努めなければならない。第二に自然災害が発生した場合の適確かつ迅速な情報の伝達とインフォメーション・ネットワークの拡充が必要となる。第三に自然災害に備えての都市、港湾、建物道路などのインフラストラクチャーの強化と拡充が必要となる。第四に今回の大震災に際して米国のトモダチ作戦をはじめ、中国、韓国をはじめ世界の多くの国から救済支援を受けた。これまで日本は世界各国の自然災害に対し、支援活動を行ってきたが、支援を受け入れ体制は必ずしも十分に整備されてはおらず、多くの混乱を招いた。

第一の自然災害の予知に関しては、これまで日本は地震の予知の公表については、極めて慎重であり、かなりの高い確率のケースでなければ社会不安やパニックをおこさないために警報を発してなかった。地震の予知は科学技術の進歩と密接に関連しているが、日本の真に防災立国として発展するためには、この課題を克服しなければならない。最近、東日本大震災の被害があまりにも大きかったことに触発されてか、南海トラフ地震が発生すれば、約３２万の犠牲者が出る可能性があるとの大胆な推計が発表されて注目された。このような数字についてはいろいろ議論されてこようが、私は日本の地震研究者がこのよう

な発表を行うことになったことは、一般市民の自然災害に対する認識を深めるためにも、一つの前進であると評価したい。

第二の情報伝達は、自然災害のダメージを減少させるためには最重要課題である。大地震がもたらす津波の脅威は、これまで何度も津波を経験している東日本の場合でも正確かつ適切な情報の後れが致命的であった。その改善のためには、自然災害が発生した場合に設置される国内委員会（national committee）の機能が重要であり、この機能が十分に働くはずの防災先進国の日本ですら今回の東日本大震災に場合十分に機能しなかったことは大きな反省材料である。

この国内委員会は単に被災地における情報の伝達のみならず、自然災害の発生の情報を他国、特に近隣国に伝達することにより津波などによる他国におけるダメージを減少させるためにも、自然災害の情報伝達のための地域間のネット・ワークの構築が重要となる。そのためには各国とも自然災害伝達のための国内委員会の設置が必要となる。

私が 1980 年代の後半、国連大使をしていた頃、日本は米国の全米科学技術アカデミーのフランク・プレス会長を中心にモロッコと組んで「国際防災の 10 年」（International Decade for Natural Disaster Reduction）を提唱した。この「国際防災の 10 年」は国連の新しい組織を創設することにネガティブな米国の反対にあって難産の末、やっと 1990 年 1 月 1 日にスタートできた。「国際防災の 10 年」では、日本が防災先進国として一つのモデルとなり、日本の国内委員会の役割が高く評価され、各国も国内委員会を設立し、地域間の国内委員会をネットワークで結ぶことが提案されたが、残念ながらこのような大した経費を要しないモデストな提案であっても、当時国連たたきをやっていた米国の反対にあって実現されなかった。今から思うとこの各国間の国内委員会による情報伝達のためのネット・ワーク構想が実現されておれば、その後発生したスマトラ沖地震による津波はタイ、スリランカ、インド、さらにアフリカにまで被害を与え 28 万 3100 人以上が死亡した。「国際防災の 10 年」の一つのプロジェクトとして、アジア諸国が国内委員会を設立しネット・ワークで情報伝達を行っておれば、このような大きな被害は出なかったものと悔やまれる。

第三の防災のためのインフラストラクチャー強化については、今回の東日本大震災のケースを見ても耐震性の高い建物の被害は極めて少なかったが、岩手県宮古のようにすでに津波による大被害の経験から高さが 10 メートルもある堅牢な防波堤を設けていたが、今回の大津波では簡単に破られてしまった。南海トラフ地震が起きればどうなるのか、国の有識者会合は、32 万人死亡という最悪クラスの被害を予想して防波堤のレベルアップを検討しているが、すべての防波堤を 20 メートルまで高めることは不可能であり、現実的な落としどころを考えるべきである。先進国はこのようなインフラストラクチャーを構築出来るが問題は資金力、技術力のない途上国のインフラストラクチャーの構築である。防災先進国の日本は、持てる技術力を生かして協力すべきである。

3．防災を中心とした国際協力—国連アジア防災訓練センターの設立提案—

20 世紀においてアジアは自然災害（地震、津波、台風、洪水など）による最大の人的、経済的被害を受けた。20 世紀における世界の約 100 万人の被災による死亡者の中、アジアの死亡者は約 50 万人、そして 21 世紀に入っても、その傾向は続いている。

—インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカの水害による被害は甚大

—地震・津波による被害（死亡者数）

—1923 年	関東大震災	10 万 5000 人以上
—1976 年	中国・唐山大地震	約 24 万人
—1995 年	阪神大震災	6,437 人
—2004 年	スマトラ沖地震	28 万 3100 人以上
—2008 年	中国・四川大地震	約 9 万人以上
—2011 年	日本・東日本大地震	1 万 5869 人

日本は今回の東日本大震災を契機として国際協力、特に最も自然災害の大きいアジアとの地域協力を推進すべきである。

日本は 2005 年 1 月には国連防災世界会議を神戸で開催し、また東日本大震災後、本年 7 月に仙台で国連防災閣僚会議を開催した。このような国連の防災会議を日本で開催したことはこれまでの日本の防災の世界への貢献を示す意味において評価される。日本の貢献をさらに具体化するために、私は東北地方に、出来れば岩手県に国連アジア防災訓練センター（仮称）の設立を提唱したい。このセンターの目的は、これまでの日本の防災の経験を生かし、世界、特にアジアにおける防災に貢献出来る人材を育成することにある。

4．結語

現在、日・中・韓を含め、東アジア、さらに広くアジア諸国全体の経済相互依存関係は深化しつつある。したがって事実上、東アジアの経済共同体的なものはできつつあると言っても良い。しかし、その反面、政治的には日・中・韓で現在、竹島、尖閣諸島をめぐる領土問題が顕在化し東アジア共同体への道は拓かれてこない。これは日・中・韓相互間に本当の意味の相互信頼が育っていないからである。私は相互信頼関係は単に貿易投資と言った経済関係からだけでうまれるものではなく、防災協力のようにより人道的分野における協力による連携を伴ってこそ、本当の意味の相互信頼関係を生まれるものであり、これこそ、東アジア共同体を実現するための最善の道である。

以　上